

日本の再生へがんばろう！

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

3月11日に発生した東日本大震災の被災者の皆様に心からお見舞い申しあげます。また亡くなられた方々のご冥福をお祈り申しあげます。

地震が発生した日から2週間を過ぎても、被害の全体像はみえない。日が経つにつれ、死者と行方不明者は増加しており、被災地の過酷さが明らかになっている。約25万人の被災者は避難所での不自由な生活を強いられ、先行きの展望も開けていない。基幹的な鉄道や道路、港は復旧したが、福島第一原子力発電所の事故は収束していない。放射性物質の拡散は、遠く離れた畜産農家や野菜農家などの生産にも深刻な打撃を与えているだけでなく、都内の水道水にも影響した。

内閣府の推計では、直接的な震災被害額は16～25兆円に上り、多くの企業が生産・販売を停止した。企業の生産面への打撃は国内だけでなく、日本の部品を使用している韓国や中国、欧米各国のメーカーにも及んだ。被害の全体像が見えていないと言っても、福島原発の放射性物質の完全な封鎖は何よりも重要で、世界各国は注視している。

大震災後の経緯をみると、政府と東京電力の“危機管理”が驚くほど甘かったことは否定できない。この点に関しては海外メディアも報じている。“危機管理”は、武力紛争が核戦争へと拡大する危険が指摘されていた、今から約60年前に提唱された概念である。日本では、1995年の阪神・淡路大震災の際に、政府の対応の遅れが露呈されたことから、関心が高まり、現在では、防災や防犯、企業経営などさまざまな危機を対象としている。この“危機管理”での不可欠なことは、①予防と同時に発生した被害を最小限に食い止めること。②起こってしまった危機を早急に正常な状態に戻すことである。危機の内容が、人災であろうと、天災であろうと、“危機管理”の基本は同じである。

この点から見ると、福島原発は地震に対しては安全であったが、津波への対応は素人目から見ても甘かった。見通しを超える高さの津波に対して“想定外”と何度も聞かされた。しかし、明らか

になったのは、古来三陸沖は数々の津波に襲われており、明治29年の津波では高さ23メートルの波が押し寄せていたという事実である。また、原発事故発生後の対処に関しては、政府と東京電力は自力で解決できるとの過信からアメリカの支援を断ったことも明らかになっている。国家や文明は戦争や天災によって滅びることはなく、滅びるのは“危機管理”能力の喪失によってであると言われている。

政府等の“危機管理”が不十分の中でも、被災地の人々は決してあきらめず、子どもたちからお年寄りまで互いに支え合いながら、秩序と忍耐力で苦境に立ち向かっている。また“暴力装置”と言われたり、マスコミからその存在を無視され続けてきた自衛隊員の黙々とした献身的な活動もあった。停電や電車運休等に直面したときの助け合い精神、我慢をする姿は阪神・淡路大震災の時と変わらない。海外が評価してきた“日本人の素晴らしさ”は今も健在である。

経済的な打撃は大きい、緊急に必要なことは、被災者の救済とインフラの復旧、仮設住宅の建設、供給である。被災を免れた人たちもやるべきことは多い。まずは、電気の有難さを再確認し、使い方を徹底的に見直す節電である。まだ、不謹慎との批判もあろうが、消費を増やすことである。余裕がある人たちは節約をせず、普段以上に消費を活性化させることである。需要を減少させてしまえば経済は回復しない。

この大震災は、天が与えた試練“天罰”だと言った人がいたが、ある意味ではそう思える。私たち人間は“科学技術”を過信し、何事も制御できると思い込みすぎていたようである。自然の恐ろしさを忘れ、驕り、電力等のエネルギーを無駄遣いしてきた。今回の大震災は、日本にとって明治維新、敗戦時と同様に過酷なものであるが、国民一人一人が利己的な考えを捨て、皆で頑張れば大きな力になる。世界の手本となるように、がんばろう！ 日本。